

～平成 27 年度高知市当初予算要求額の概要～

平成 26 年 12 月
財 務 部

予算要求額

- 一般会計要求総額は約 1,515 億円で、前年度当初予算比 32 億円、2.2%の増、概算要求基準額との比較では約 50 億円、3.4%の増となった。
- この要求額から、満期一括償還に係る起債借換の 20 億円減を差し引いた実質的な前年度当初予算比は、約 52 億円の増となる。部局別要求額は次の表のとおり。

一般会計部局別概算要求基準額

(千円;%)

部 局 名	H26当初 事業費	H27当初 要求基準額	H27当初 要求額	比較(対前年)		比較(対基準額)	
				増減	伸び率	増減	超過率
財務部	4,570,521	4,559,026	4,516,811	-53,710	-1.18	-42,215	-0.93
総務部	2,056,655	2,797,658	3,359,001	1,302,346	63.32	561,343	20.06
防災対策部	976,016	314,619	1,007,385	31,369	3.21	692,766	220.19
市民協働部	1,018,189	1,052,137	1,266,243	248,054	24.36	214,106	20.35
健康福祉部	49,127,085	48,485,357	48,731,240	-395,845	-0.81	245,883	0.51
こども未来部	21,586,707	20,347,594	20,848,899	-737,808	-3.42	501,305	2.46
環境部	3,767,360	2,283,219	2,737,473	-1,029,887	-27.34	454,254	19.90
商工観光部	1,487,085	2,635,743	2,703,047	1,215,962	81.77	67,304	2.55
農林水産部	2,038,998	2,244,041	2,365,497	326,499	16.01	121,456	5.41
都市建設部	5,289,977	6,357,332	7,820,946	2,530,969	47.84	1,463,614	23.02
消防局	1,740,817	3,334,527	3,011,437	1,270,620	72.99	-323,090	-9.69
教育委員会	8,176,470	8,821,512	9,863,626	1,687,156	20.63	1,042,114	11.81
その他行政委員会	591,151	922,337	945,464	354,313	59.94	23,127	2.51
人件費	18,958,266	18,822,798	18,822,798	-135,468	-0.71		
うち退職手当 以外	17,653,266	17,652,798	17,652,798	-468	0.00		
うち退職手当	1,305,000	1,170,000	1,170,000	-135,000	-10.34		
公債費	(23,914,703)	(22,522,100)	(22,522,100)	(-1,392,603)	(-5.82)		
	26,914,703	23,522,100	23,522,100	-3,392,603	-12.61		
計	(145,300,000)	(145,500,000)	(150,521,967)	(5,221,967)	(3.59)	(5,021,967)	(3.45)
	148,300,000	146,500,000	151,521,967	3,221,967	2.17	5,021,967	3.43

(注) 公債費の上段()書きは満期一括償還による影響額を除いた数値

予算要求額増加要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、南海トラフ地震対策経費の追加要求などによるもの。
- 地方財政計画の動向を踏まえ、地方創生などの将来につながる施策・事業を含めた政策的予算の追加指示を行った上で、市民の安全・安心の確立に係る予算確保のため、査定作業を通じて、事務事業の見直しなどの歳出削減と特定財源の把握に努める。さらに、国政の動向に注視し、市税、地方交付税等の適切な見込みを行うほか、国の経済対策など財源的に有利なものは本年度補正予算への前倒しを行うことなどにより、健全な財政運営となるよう予算編成を進める。